

【月刊】

URL: [http://www7b.biglobe.ne.jp/~catch\\_peace2008/](http://www7b.biglobe.ne.jp/~catch_peace2008/)

# キャッチピース

今月の一枚



No. **165**

通巻 242 号  
2009/09/20



辺野古浜の座り込みテント。もうすぐ座り込み 2000 日。  
(09/9/16、辺野古浜通信より)

## この号の内容

- 核兵器に依存していて、核兵器を無くせるのか？  
「防衛計画大綱」見直しに市民の声を！ … 田巻 一彦
- オキナワから トウキョウから 48 … 大田 武二
- オキナワの基地の二ヶ月 … 皆川みずる

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

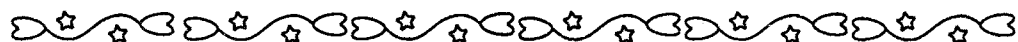
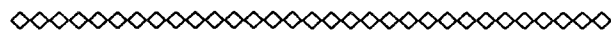
●維持会員 (月額) 個人 1口 1,000 円 団体 1口 2,000 円 ●参加会員 (月額) 個人 1口 500 円 団体 1口 1,000 円

●通信会員 (年額) 1口 3,000 円 (会費には本誌購読料が含まれます)

# 核兵器に依存していて、 核兵器を無くせるのか？

## 「防衛計画大綱」見直しに市民から声を！

田 巻 一 彦 (キャッチピース運営委員)

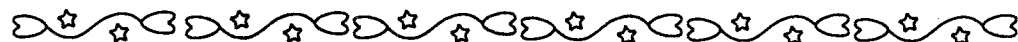


9月24日の夜、日本時間で明日にはオバマ大統領が議長をつとめる、「安全保障理事会首脳会合」が核不拡散と核軍縮をテーマに開かれる。この号がお手元に届くころには、「満場一致」で採択された決議文も報道されることだろう。

オバマ大統領が4月のプラハ演説で示した「核兵器のない世界」へのビジョンに続き、米ロ核削減交渉は佳境を迎えている。オバマはチェコ、ポーランドへのミサイル防衛基地配備を撤回し、北朝鮮との交渉にも前向きな姿勢を示している。

日本でも新しい政権が生まれた。圧倒的多数の支持を受けて誕生した鳩山連立政権は「脱官僚依存」と「友愛」をキーワードに大胆な改革に乗り出そうとしている。

日本とアメリカで生まれた「新しい政治」はどのような「チェンジ」を世界に生み出すのだろうか？ 防衛・安全保障分野で二つの新しい政権を待っているのは、政策、戦略、態勢を見直す大きな仕事だ。アメリカではQDR（四年ごとの防衛見直し）とNPR（核態勢の見直し）が今年末から来年初頭をデッドラインに進められている。この二つの「見直し」（レビュー）は、今後の世界の核状況に大きな影響を与えるだろう。そして、まったく同じ時期に進行するのが日本では「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」の見直しである。



### NPRという格闘場

そんな中、私たちの耳に入ってくるのは「いやな話」だ。

アメリカのNPRの大きなテーマの一つは、「安全保障政策における核兵器の役割」をいかに縮小（または低減）してゆくのかということだ。オバマが4月にプラハで言ったように、「核兵器のない世界」に進むためには、安全保障を核兵器に依存度を下げてゆかなければだめなのは明らかだろう。「役割の縮小」には具体的に言えばたとえば、次のようなことが含まれるだろう。※核兵器は核兵器による脅威を抑止したり、反撃すること<だけに>使うようにする、※たとえ戦争になっても決して先には核兵器を使わない（ノー・ファースト・ユーズ=先行不使用）ことを宣言する。

※非戦略核兵器を優先的に削減して、核使用の「しきい」を高くする。

これら三つ、アメリカのブッシュ政権までは、「そうではなかった」つまりまったく逆のことをやってきたのである。

だから、NPRの策定に参加している人たちの中には、これまでどちがう思想で核態勢を作り直そうと考えている人たちが間違いなくいる。これを仮に「改革派=核ミッション縮小論者」と呼ぼう。オバマさんはその一人だ。

しかし、NPRに関わっている専門家（軍出身者やタカ派政治家たち）には、少なくとも同じぐらいの数の「守旧派=抵抗勢力」がいる。核兵器を、例えば生物・化学兵器や通常兵器に対抗するために使ったり、それから「先行使用」をちらつかせることに執着するような人たちだ。

NPRは極端に言えばこのような「改革派と守旧派」の格闘の場だといってよい。

そこで聞こえてくる「いやな話」というのは、どうもアメリカの守旧派たちが、日本の外務省や防衛庁の官僚たちの「改革に反対する」声を背にがんばっているらしいという話なのだ。海外のNGOの人たちは仕切りにそういうことを言っている。「言わされている」のか「確信を持っている」のかはわからない。どうも官僚たちは、「核兵器の役割を縮小しないでくれ」だの「先行不使用宣言なんかとんでもない」といっているらしい。中には、アメリカが廃棄しようとしている、巡航核ミサイル・トマホークを残してくれと頼みにしている連中までいるらしい。

### 安防懇報告を読んでみる

選挙の敗色濃厚なのを見て取った日本の「抵抗勢力」が、アメリカの同類と結託して「改革」を妨害しようと画策したとしても不思議ではない。

その一つが、麻生政権によって作られた「安全保障と防衛力に関する懇談会（安防懇）」が8月に出した報告書だ。これは「防衛計画の大綱」見直し作業の「たたき台」となるものだ：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampobouei2/20090911houkoku.pdf>。

この報告書の「核抑止力（核の傘）」に関連する部分を下に抜粋した。「北朝鮮の<核とミサイル>」に対抗するためには、アメリカの核抑止力が必要だ」といっている。

<核とミサイル>が一体になれば確かに怖い（巡航核ミサイルを考えればよい）。だが、北朝鮮はミサイルこそ「実用化」しているが「核兵器」は開発中で、まだまだ完成には時間が係る。それをいっしょくたにして「核兵器で対抗する。だからアメリカさん核の傘をよろしく。核弾頭をちゃんと日本のために確保しておいて」といっているのである。少なくとも、アメリカの「守旧派」はそう聞いて勇気づけよう。

この報告書は、政権交代前に「かけ込み」で出された。「駆け込み天下りや駆け込み社長就任」とまったく同じ手口である。

「安防懇報告」には、これ以外にも「集団的自衛権行使」だの「専守防衛を見直そう」だの危ない低減が含まれている。詳しくは、ピースデポの「核兵器・核実験モニター」の第334/5号（9月1日）と336号（9月15日）に書いたもので、それらを参照してもらいたい。

こんな手口にまんまと乗るような鳩山首相や岡田外相、北沢防衛相ではないと思うが、しかし、そういつて安心する前に僕たちは自分のできることをはじめよう。市民の側から「安防懇」とは違う「安全保障と防衛力のあり方」を語り、作り上げようぜと「時代の風」は僕らを呼んでいるのではないだろうか。

(たまき かずひこ)

## 「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書（2009年8月）

### 核抑止力に関する記述（抜粋）

#### ★大量破壊兵器・弾道ミサイル拡散の脅威

（略）とくに、北朝鮮の核兵器保有は、日本の周辺地域を不安定にするとともに、日本に対する直接的な脅威となる。（略）

現在の安全保障環境の特徴は、冷戦時代に比べて抑止が効きにくいことで、信頼性の高い抑止を維持するためには、新しい取り組みが必要と考えられる。●人道的な見地から、米国など核兵器保有国が実際に核兵器を使う閾値（threshold）は非常に高い。抑止力をより信頼性と有効性が高いものにしていくため、従来の核戦力による報復的抑止に加えて、通常戦力による抑止力と態勢を強化し、重層的な抑止戦略を構築する必要がある。●（第一章「新しい日本の安全保障環境」/第2節「日本をとりまく安全保障環境」/（2）グローバルな課題 / ②大量破壊兵器・弾道ミサイルの拡散。9ページ）

#### ★北朝鮮の核・弾道ミサイル等に対する抑止力の維持

抑止の目的は、相手の意志を挫くことにある。北朝鮮から日本に向けられる核・弾道ミサイルの脅威に対しては、それが現実に使われることのないよう、北朝鮮の意志を挫かなければならない。そのため、まず第1に、ミサイル防衛能力の信頼性を向上させることによって、拒否的抑止力を高める必要がある。（略）。第2に、被害の局限や国民の冷静な対応・行動を促すため、情報提供システムの整備もいっそう進める必要がある。●第3に、報復的抑止力を高める必要がある。米国の拡大抑止、いわゆる「核の傘」を軸としつつ、その他の打撃力による抑止についても日米間の役割について綿密に協議し、役割分担を確認し、信頼性を向上することが重要である。●北朝鮮による核・ミサイルの使用を確実に抑止するためには、抑止の網を幾重にもかける必要があり、日本自身の努力と同盟国との協力の効果的な組み合わせが極めて重要である（後略）。

（第一章「新しい日本の安全保障環境」/第3節「多層協力的安全保障戦略」/（1）「日本の安全—日本に対する直接的な脅威・問題への対処」。19ページ）

#### ★弾道ミサイルへの対応

●（略）弾道ミサイルの脅威に対しては、これを攻撃や恫喝の手段として使わせないための抑止が最も重要である。核による報復的抑止については引き続き米国に依存するが、その他の打撃力による抑止については、主として米国に期待しつつ、日本としても、これを効果的にするための作戦上の協働・協力を行う必要がある。●（略）このように、弾道ミサイルに対する抑止は、日米共同を前提として重層的に構成されている。抑止が実効的に機能するためには、日米が、絶え間ない協議を通じて脅威認識・評価を共有するとともに、相互の役割分担や作戦手順に関する共通理解に立って、ミサイル防衛による攻撃排除と打撃力による抑止を適切に組み合わせる必要がある。（略）

（第二章「日本の防衛力のあり方」/（2）防衛力が担う役割、31ページ）



#### 9.1 を迎えて

今年の9月1日は、日本の政治史に残る歴史的な大変革の興奮というか余韻が覚めやらない中で迎えました。107年ぶりの8月真夏の投票日となった第45回衆議院選挙で、戦後第一党を続けてきた自民党が200議席近く議席を減らし、308議席が民主集中するということになったことは皆さんご承知の通り。

まさに4年前の小泉郵政クーデター選挙からの逆バネのような結果でした。その意味で、今回の民主党圧勝、自民党惨敗の立役者は、「自民党をぶっ壊す」と豪語し、自分は選挙前にあっさり引退して次男坊に引導を渡した小泉元首相だったと言えるかもしれません。

その9月1日は、今から86年前の関東大震災の日ということで、今年も自衛隊や米軍までがシャシャリ出た防災訓練が実施されました。

一方沖縄では、旧暦のお盆ということで、ご先祖様の霊を迎える「うんげー」の日。そして米軍基地が集中している中部から北部の町々にエイサー太鼓とサンシンの音が流れ、ニーセーター（若者たち）が夜中まで唄い踊るのが3日の送りの日（うーくい）。新学期に入っていくのが3日の送りの日（うーくい）。新学期に入り、インフルエンザが流行るうが関係なし。特に今年は、先の衆議院選挙の直後ということもあり、いつもの違う高揚感が溢れていたようです。

その結果は、全国的なサプライズよりも大きかったかも知れません。何と自民党が今まで確保していた3区、4区で前職2名が落選し、比例復活もなく、現憲法下で沖縄が国政参加を果たした1970年以降、初めて衆議院の議席を失う歴史的な敗北を喫したからです。只一人残ったのがNHKの政見放送で麻生前首相

の相手役に抜擢されていた参議院の島尻あい子氏一人。結局今回の選挙によって、沖縄選出の衆参国會議員8名のうち1名を除いて全員が辺野古新基地建設反対派となったのです。

こうした大勝利が薩摩侵略400年、明治政府による琉球国併合130年という歴史的節目に起こったのですから、文字通り沖縄御万人の快挙だったと言っていいでしょう。

#### 県選出の国會議員の動き

早速、民主、社民、国民新3党所属の県選出・出身国會議員6氏と無所属の糸数慶子参院議員は那覇市内で会合を開き、米軍普天間飛行場の辺野古移設反対や2010年度沖縄関連予算の見直しなどを新政権に共同で求めていくことを決めました。そして、自公政権下でつくった「うるの会」を再発足させることで一致。(1)日米地位協定の抜本的改定を米政府に提示、両政府で交渉する。米軍再編計画の見直しと「普天間」の辺野古移設反対を連立協議の合意事項とするよう求める。(2)「普天間」の辺野古移設反対(3)防衛省の09年度予算に盛り込まれている「普天間」辺野古移設関連予算の執行停止を求め、新防衛大臣と協議するという文書を作成し、全員が署名したといいます。

その会長には、民主党沖縄県連委員長の喜納昌吉参院議員が就任。会長代行には社民党の照屋寛徳参院議員、副会長に同じく社民党の山内徳信参院議員と糸数慶子氏、幹事長に国民新党の下地幹郎氏、事務局長に民主党の玉城デニー氏、同次長に瑞慶覧長敏氏（同）が就任。

喜納さんは「結束して基地や財政などの問題解決に

取り組んでいきたい」と強調。天才音楽家からすっかり沖縄の未来を背負う政治家になったようで、頼もしい限りです。その確認事項の中で注目すべきことは、「鉄軌道導入に向けた調査費計上」の予算要求です。これは、私のコザに住む友人が長年にわたって取り組んでいる重要な政策です。実は、彼の石川県出身の妻は、沖縄に来てから持病の喘息を悪化させ40代前半の若さで亡くなったこともあり、車社会からの脱却に取り組んできたのです。今の沖縄にはバスやタクシー以外の公共交通機関は、結いレールというモノレールだけです。

それも那覇空港から首里までの区間だけ。日本一所得の低い沖縄、米軍基地に囲われた都市での公共交通の貧困はそのまま御万人の移動を自動車に頼るといふ貧困に直結し、車の渋滞と排気ガスによる健康被害を誘発します。又最近のガソリン価格の高騰は、生活のゆとりを奪い、経済全体への悪影響は計り知れないものがあります。

それだけに路面電車・鉄軌道導入は愁眉の課題です。これを実現することは、軍隊のない平和な戦前の沖縄で国営鉄道が那覇から名護まで走っていたことの復活ということと戦後の米軍支配で車社会一辺倒に馴らされてきた沖縄社会のあり方を根本的に変革するものです。

### 米軍再編見直しは必至

ということで第一の変革の扉を開けることができました。民主党中心の政権交代により米軍再編の計画見直しは必至となります。

鳩山代表は9月3日、普天間飛行場移設について、「日本政府、米国政府、沖縄県民の三つの意思が一つに合わさって初めてうまくいく。性急に結論を見いだすことは難しいと認識している」と述べ、同飛行場の県外移設の方針については「考え方は基本的に変えているわけではない。オバマ米大統領と信頼関係を構築していく中で、私どもの思いがかなう方向を見いだしていきたい」と強調。対米交渉に臨む姿勢として「普天間移設だけでなく、日米地位協定の改定や思いやり予算の問題を包括的に再検討する必要がある」と日米交渉の難しさを滲ませた発言をしています。

また、岡田外相も「環境影響評価が終わると、次は予算計上の段階になる。年内が一つの判断時期だ」と指摘。更に、日米密約調査の大臣命令を出し「日本外交を損ねており、早ければ早いほどいいと考えていた」と強調。「歴代首相や外相が『ない』と言ってきた。政権交代のタイミングでないと調査ができないのも事実。良いチャンスと役所も受け止めてほしい」との姿勢を明らかにしています。

このように対米交渉となると何とも歯切れが悪くなります。鳩山首相も真っ先に挨拶に行くのは、オバマ大統領です。これまでアメリカから仕掛けられた数々の密約問題も含め、基本的に日本がアメリカの属国的位置から脱却することはそう簡単ではないということでしょう。

### 選挙前の米側の動き = うごめき

既に選挙投票日前から新政権に対する露骨な工作、世論操作が行われていました。それは選挙終盤に突入する絶妙のタイミングで、小泉政権以来評判の悪い朝日新聞に現れた記事でした。「改革進め、外交は継続を一新大使は日米重視の表れ」と題して共和党の元下院議長ニュート・ギングリッチと「安定した新政権を期待—外交安保の機能不全

を防げ」と米戦略国際問題研究所の日本部長マイケル・グリーンの二人（笑顔の写真掲載）にインタビューしたものの。その中で、マイケル氏は「もし民主党が勝利し、彼らが党内の安全保障や外交上の見解の違いを解決できなければ、日本政府は機能不全に陥り、国際社会も日本を重視しない、という事態になるかもしれない」という言葉を冒頭に述べ、続いて「日本の新政権が、国際社会の中で、米国と協力して取り組むべき課題は四つあると思う。」として具体的に「経済危機への対応」「核拡散の問題」「気候変動の問題」「日米両国が台頭する中国と向き合うこと」と挙げた上で、「仮に民主党が政権をとった場合、(中略)まず官僚の言うことに耳を傾けることだ。もちろん、民主党は官僚機構に命じることは出来るが、その前に、彼らから詳細な情報を聞くべきだ。日本では、官僚機構がおおむね8割方の情報をもっている。もし、そうした情報なしに、民主党が『沖縄政策を変える』『インド洋から撤退する』などといったら、本当に後悔することになる。」と露骨に脅迫し、更に沖縄問題について次のように強調。「特に、米軍普天間飛行場の移設計画を変更すると言ったら、沖縄に駐留する海兵隊のグアムへの移転も止まることになる。なぜなら、米国は、普天間飛行場の移転無しに、グアムへの移転を決断できないからだ。もし、岩国基地や北海道など、他の施設を探そうとしても、何年もかかる。その間に、移設計画全体が止まってしまうだろう。」と断言。そして「だから民主党にとって、現行の沖縄に関する政策の実現を延期、或いは中止することは非常に危険なことだ。」と結論付けていたのです。こうした彼の言説は、結局、アミテージやジョセフナイと裏でつながり、オバマ政権の政策として鳩山新政



(09/9/22、辺野古浜通信より)

権に押し付けられることになるのです。

### 選挙後の米側は

実際、10月4日に米国防務省日本部長に就任予定のケビン・メアが在日米大使館で記者会見を行いました。「米国は1月に政権交代があったが2月にグアム協定を締結した。安保政策は超党派の政策であるべきだ。日本が県外移転と言ったらもう終わりでしょう。合意を変更したら、どこまで変えるか—となり、すべてが崩れる」と。

8月25日に着任したレイモンド・グリーン在日米大使が9月4日、着任挨拶のため、県庁に仲井真知事を訪ね、在日米軍再編について「2014年为目标なのですぐこのプログラムを実現したい。普天間の代替施設だけでなく、嘉手納以南の土地返還の計画も実現したい」と述べ、ジョン・ルース駐日大使が近く来県を計画していることを明らかにしました。

グリーン総領事は国際基督教大留学や外務省研修などを経験。日本語と中国語が堪能で、「現実的な対策やアイデアが意見交換できれば非常に有意義。」と仲井真知事に述べたそうです。

一方米本国でも、米国防総省のモレル報道官が9月9日の記者会見で、インド洋で給油活動について「日本の参加によってわれわれも世界も大きな恩恵を受けており、活動継続を強く促したい」「日本は大国であり、アフガニスタンの平和と安定に向けた努力に最大限貢献する国際的な責任がある」「選挙キャンペーンと統治には違いがある。統治する側になれば同盟の重要性を理解するようになる」としつつ再考を求めています。

更にキーティング太平洋軍司令官は9月15日、ワシントンのシンクタンク米戦略国際問題研究所で講演し、在日米軍再編について「大統領、国防長官、国務長官が前政権の計画を承認した」「日本は普天間飛行場の代替施設を建設すると言ってきた。実現するだろう」「日米同盟を大きく変えるものになるとは思わない。懸念はしていない」と述べ、米側に計画を変更する考えがないことを強調しています。

また、オバマ米政権の対日政策を担うキャンベル国務次官補(東アジア・太平洋担当)らが9月17日から日本を訪れ、岡田克也新外相ら新政権との協議を本格化させ、政権移行期に緊密な意見交換を行うことで「強固な日米関係の維持」を図りたいのだそうです。キャンベル次官補には、メア国防務省日本部長も同行し、鳩山政権が機能するには数カ月かかり「忍耐が必要」と

述べ、信頼関係を構築するには両国間の頻繁な協議を求めるといいます。まさに圧倒的な支配力をもって日米軍事同盟の再編強化に民主党政権を引きずり込もうとしているのです。それだけに私たちは、焦点となっている普天間基地閉鎖、辺野古新基地反対の闘いをより一層強化しなければならないということです。

### 重い過去をひきずる9月

こうした一連の米軍高官や軍人の発言の真っ只中で9月16日、鳩山連立内閣が誕生しました。以前にも書いたと思いますが、私はどうしても9月という月が苦手というか気分が落ち込むのです。というのは、1日は関東大震災、4日は1995年の米兵による少女レイプ事件、その40年前の3日には私と同じ年だった由美子ちゃんがやはり米兵にレイプされて殺され、嘉手納基地傍の浜辺に捨てられ、黒い9月事件と呼ばれるレバノン内戦から5日に起こったミュンヘンオリンピック村のイスラエル選手の虐殺、11日には「同時多



辺野古浜に上陸した米兵(09/9/1、辺野古浜通信より)

発テロ」といわれている「国家犯罪」から今日までのアフガン、イラク戦争へと続く「世界反テロ戦争」があり、更に小泉郵政クーデターの選挙も1973年のチリの社会主義政権アジェンデ大統領がCIAをバックにしたピノチェト陸軍総司令官に殺されたのも同じ11日、14日は1872年に琉球国を一方的に琉球藩に変えられ、その261年前に薩摩軍に捕らえられたまま降伏しなかった琉球国三司官、謝名親方が19日に釜茹での刑で殺され、ちょっと趣が代わりますが、この日は糸瓜忌という正岡子規の命日。戻って16日は、1923年に関東大震災のドサクサの中で、甘粕憲兵大尉に大杉栄と伊藤野枝、甥っ子までが虐殺され、ピノチェトクーデターの最中、有名なフォルクローレの歌手ピクトル、ハラ以下数千名が軍隊に虐殺され、三里塚闘争の東峰十字路事件では3人の警察官が死亡、17日は、謝花昇と共に民権運動を闘い、移民運動を始めた当山久三が死去、間が開いて27日、横浜市の住宅地に在日米軍の戦闘機が墜落、9人死傷などの数々の不幸な歴史が重くのしかかってきます。

### 過去を吹き飛ばすさまざまな取り組みも

一方、そうした暗く重い過去を吹き飛ばし、未来に希望を燃やす沖縄御万人の取り組みがあります。まず、国境や年齢、流派を超え、沖縄の伝統武道が世界の一つにした2009沖縄伝統空手道世界大会が16日に開幕

しました。県立武道館で開かれたセミナーでは、本場の技を学ぶ県外・海外参加者らの真剣な姿があり、39カ国・地域から750人が参加。参加者は実演を交えて基本の形などを細かく指導する「あこがれの先生」を前に、積極的に指導を仰ぎ、模範演武をビデオに収める姿もありました。

交流会は、南風原高校によるエイサーや琉舞のほか、参加者が飛び入りの余興で会場を盛り上げ、ニュージーランドやイスラエル、フランスの選手団が即興で各国の踊りや歌を披露すると、会場からは拍手や指笛が鳴り響き、フィナーレは、カチャーシーと三本締めで締めくくられました。まさに非武の島琉球の面目躍如。誇り高い空手道を平和運動そのものという感じで世界にアピールしたものでした。

そして、今回の政権交代を受けて、沖縄平和運動センターやヘリ基地反対協など12団体でつくる「基地の県内移設に反対する県民会議」は辺野古沖への新基地建設中止などを求める集会を18日に開きます。まさにここが正念場です。米国オバマ大統領と日本民主党鳩山首相のトップが変わったという歴史的成果を平和への変革の第一歩とするために、沖縄御万人の闘いと全国の闘いを選挙以上の圧倒的パワーで結びつけ日米軍事再編を突き崩していかなければならないということです。

この集会に加えて日米首脳会談の前に行なわれている国際会議が15日、米軍再編で焦点となっている Guam 大学で開かれました。それは12地域・国の女性団体が参加している国際女性ネットワーク会議です。今回は沖縄、フィリピン、韓国、プエルトリコ、ハワイの5地域の代表が現地の米軍基地の運用状況や市民運動について報告。沖縄を代表して登壇した高里鈴代さんは、沖縄戦とその後の歴史を紹介し「軍は人々を守るのではなく、領土やイデオロギーを守るためにある」と非軍事化の重要性を強調しました。そして、沖縄から Guam への米海兵隊移転計画については「沖縄の『負担軽減』を隠れみのに、負担を Guam に押しつけるのは解決にならない。Guam も沖縄も計画の蚊帳の外に置かれ、自決権がないのは同じ状況だが、自分たちの問題と思って考えてほしい」と呼びかけました。

### 未来を引き寄せる

そして、21日にはピースミュージックフェスタが宜野湾海浜公園野外劇場で開催されます。2006年の夏に辺野古の浜で始まり今年が4回目。音楽やアートで辺野古の新基地建設を止めることを目的に、それまでの運動系ではない沖縄と日本の若い音楽家たちが結集し、回を重ねるごとに大きく育ってきています。その中心メンバーの一人、知花竜海君は読谷村出身で、子どもの頃から米軍基地と米兵が居る生活に慣らされていた自分自身を変えるきっかけが、知花昌一さんの日の丸焼き捨てだったといいます。その後、沖縄国際

大学を卒業して音楽活動をしている頃、米軍ヘリが1号館横に墜落という大事故が起こったときにも最初はそれほど怒りが湧かなかったそうです。そうした米軍基地に慣らされてしまった中で、辺野古の闘いに触れ、自分の中にある音楽の力を思い切り表現するようになったといいます。

首都圏でも、この9月多くの集会や行動がありましたが、その中で命どう宝ネットワークの署名提出行動は9月4日、1995年の事件が起こった日から14年目に首相官邸とアメリカ大使館へと向かいました。何故か9月の署名数は、ここ数年非常に少ないという恥ずかしさを感じながらの提出行動でした。しかし、今回いつもと決定的に違うのは政権交代になったという列記とした事実。いつも出てきて対応する首相官邸の職員も、「次回からは中で会えるかもしれないですね」と心の中で語っているような笑顔に見えました。というのも私たちは今年の秋から「昔の自さ社政権の時には中で署名を渡したのですよ。だから政権が変われば外に出てこなくてもいいようになりますよ」といい続けてきたのです。さあ実際はどうなるのでしょうか。次回のお楽しみというところです。

いずれにしても、これから本格的な自立独立平和に向かう第二、第三の扉が待っています。それは来年早々の名護市長選挙と泡瀬干潟の是非を巡る沖縄市長選挙、そして夏の参議院選挙から天王山となる秋の県知事選挙での勝利に向かう道のりという重い扉です。政権交代は目的ではない、と言い張ったのは自公政権末期の麻生前首相でもありました。まさにその通りです。私たちの未来は私たち自身の闘いを抜きにはありえない、という自覚の下に闘いを強化し、広げていきましょう。

闘いはここから！闘いは今から！

(おおた たけじ)



ピース・ミュージック・フェスタ in 宜野湾 (09/9/20、辺野古浜通信より)



飛行再開したF15戦闘機(嘉手納、08.01.15、リムピース提供)

#### ● 7月28日

在日米軍のエドワード・ライス司令官(中将)が28日、東京都内の日本記者クラブで記者会見し、嘉手納基地に最新鋭戦闘機F22を一時配備していることについて「トップグレード(最新鋭)の航空機を沖縄に配備し、前方展開配備ができてきていることは、地域全体にとって安定化要因となっている。日本は米国がF22を配備することで抑止力の恩恵を受けることができる」と述べ、F22の沖縄配備の意義を強調した。嘉手納基地へのF22一時配備で騒音が激化しているとして、地元から撤退を求める声が上がっている中、ライス氏の発言は、嘉手納基地へのF22の常駐化を示唆したとも受け止められる。F22については、防衛省が航空自衛隊の次期主力戦闘機として購入の意欲を示しているが、米国は軍事技術の流出の懸念から輸出を禁止、日本への輸出にも否定的な姿勢を示している。ライス氏は「世界の中でも(米国以外の)他国はF22は持てない。日本は日米同盟関係を通じて配備が可能になっている。これは世界の多くの国が持てないメリット(強み)だ」と述べた。

#### ● 7月29日

実弾訓練による跳弾など集落への危険性を訴え地元住民らが撤去を求めてきた金武町の米軍キャンプ・ハンセン内レンジ(射撃場)4の米陸軍都市型戦闘訓練施設の代替施設が29日、同じ施設内のレンジ16近くで完成した。8月末までに米軍へ引き渡す予定で、新施設での訓練開始はそれ以降となる。それまでは現施設での訓練は続く。レンジ4の既存施設は今後在沖米海兵隊が管理するが、防衛局の照会に海兵隊は訓練内容については未定と説明している。地元住民はあくまで既存施設の撤去を訴えている。

レンジ4の既存施設の建設をめぐるっては、集落から約300メートルしか離れておらず、地元住民らが跳弾の懸念などから建設反対を訴えてきた。反対を受け日本政府は05年3月、施設移転を県に打診。移転までの間の暫定使用の条件付きだったため、米軍は地元の反対をよそに05年7月から実弾訓練を開始していた。レンジ4の都市型戦闘訓練施設は、訓練塔や標的となる建物などからなり、突破訓練を行う。既存施設では訓練塔と標的の距離は約200メートルだったが、新施設は約2倍に延伸した。当初は08年3月までの完成を予定していたが、米軍側の協力が得られず遅れていた。

#### ● 8月1日

ヘリパッド移設工事に反対する東村高江区の住民らによる「座り込み2周年報告会」(主催・ヘリパッドいらぬ住民の会)が1日、村農民研修施設で開かれ、村内外から約270人が集まった。沖縄防衛局が通行妨害の禁止などを求めて那覇地裁に高江区住民に対する仮処分を申請していることをあらためて批判、建設阻止を訴えた。7月2日で座り込み開始から2年たったが、同27日の第5回審尋を終えての開催となった。裁判官による現地視察の採否は6日、弁護団に対して裁判所から回答される。

月刊キャッチピース No.165 2009.09.20. 1988年6月18日第三種郵便認可(通巻242号) 9

● 8月4日

那覇地検は4日、那覇市松山で今年4月に男女3人をひき逃げしたとして自動車運転過失傷害と道交法違反(救護義務違反)の疑いで書類送検されていたキャンプ・ハンセン所属の海兵隊2等軍曹エンリケ・ロベス容疑者(36)を起訴した。ロベス被告は同日付で那覇拘置支所に拘置された。同事件では、県警は容疑者が基地内の刑務所で拘禁状態にあったことや、任意で事情聴取に応じたことから逃走や証拠隠滅の恐れがないと判断。逮捕状を取らず、書類送検していた。被害者の男性(24)は「米兵がモラルに欠けているという気持ちは変わらない。裁判を傍聴して、なぜひき逃げをしたのか事件の真相を知りたい」と話した。男性によると、米軍や被告側からの謝罪などの連絡は一切ない。一方、県警によると、08年に県内で米軍人や軍属らが第一当事者となった交通事故は164件発生。米軍人・軍属によるひき逃げは3件発生、3人が書類送検された。県民生活課によると、県交通事故相談所へ米軍関係者との交通事故の相談が6件ほど寄せられており、ほとんどが「米軍関係者の車両に衝突され、その後基地に戻った当人と連絡が取れない」というものだった。

● 8月6日

那覇市前島で1日に発生したタクシー強盗事件で、那覇署と県警捜査1課は6日、現金を奪って逃走していた男が、キャンプ・キンザー所属の海兵隊1等兵の少年(18)である疑いが強まったとして、容疑が固まり次第、強盗致傷と銃刀法違反容疑で書類送検する方針を発表した。県警によると、1等兵は米軍に拘束されており、県警の事情聴取に対し、犯行を大筋で認めているという。95年の日米地位協定の運用改善では、殺人や強姦といった「凶悪犯罪」に限り、米側が起訴前の身柄引き渡しに「好意的考慮」を払うことになっているが、県警は1等兵が少年であることや、事情聴取に任意で応じ逃走の恐れがないこと、証拠品をすでに押収していることなどから逮捕状請求と身柄引き渡しの要請をしない方針だ。県警によると、1等兵は1日午後8時40分ごろ、那覇市前島3丁目付近の路上で、タクシー乗務員の男性(58)に刃物を突き付け、「マネー、マネー」と現金を要求し、現金6万円と約100ドルの入った釣り銭箱などを奪って逃走した疑いがあるという。乗務員は首に全治5日の軽傷を負っている。

● 8月11日

世界中の米軍航空基地や民間空港に関する米国防総省の航空情報仕様書で、普天間飛行場の07年版の飛行経路の中に、米海兵隊の次期主力輸送機、垂直離着陸機MV22オスプレイを意味する機種が設定されていることが11日、明らかになった。在沖米海兵隊は12日、普天間飛行場の航空情報仕様書にオスプレイを指す機種の飛行経路が記されていることについて「(仕様書の)経路記載は、時期は未定だが、沖縄でも古いヘリコプターをオスプレイに交代させる計画であると結論付けるものだ」と答え、オスプレイの沖縄配備を前提にした航路設定であることを認めた。交代機種については「米海兵隊は、すべてのCH46ヘリとCH53DヘリをMV22に交代させる予定。これら、古い機種は現在、沖縄に駐留している」と述べた。これまでのオスプレイ沖縄配備計画では、CH46ヘリ部隊との交代計画が明らかになっているが、5年前に沖縄国際大に墜落したヘリと同型のCH53型機も交代対象だと示した。

米軍普天間代替施設建設事業に係る環境影響評価(アセスメント)の準備書を審査する県環境影響評価審査会(津嘉山正光会長)の第4回会合が11日、宜野湾市で開かれ、代替施設建設予定地である名護市の住民代表や企業から意見を聴取した。地元辺野古区の大城康昌区長は「航空機騒音の低減や安全性の観点から、可能な限り沖合に移動する必要がある」と述べたほか、準備書で明らかになった4つのヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)建設について「容認できない」と強調した。市が求めている実機飛行調査の実施も要望した。地元住民代表らは騒音や塩害、埋め立てによる海流の変化などに対して懸念を表明した。

● 8月12日

普天間飛行場に12日午前、CH53E大型ヘリ3機やCH46中型ヘリ数機など同飛行場所属機が相次いで帰還した。7月6日から26日まで行われた米豪共同軍事演習「タリスマン・セーバー」に参加していたとみられる。所属機の帰還で同市は今後の騒音悪化を懸念している。宜野湾市によると、同飛行場所属部隊の軍事演習の参加は4月に実施した米軍とフィリピン軍の定期合同軍事演習「バリカタン2009」以来、ことし3度目。

● 8月13日

米軍ヘリ沖国大墜落事故から5年が経過した13日、沖縄国際大学は「普天間基地を使用する航空機の飛行中止

を求める学内の集い」を墜落現場の大学本館前で開いた。大学が集会を主催するのは初めて。学内外から約200人が参加。富川盛武学長は「いかなる国際政治論、安全保障論で飛行を正当化しても、大学の静寂・安寧を脅かし、生命すらも脅かす飛行は大学にとって認められない」と述べ、航空機の飛行を即時中止するよう求めた。来間泰男経済学部教授、親川博敏さん(総合文化学部4年)、照屋寛之法学部教授(図書館長)が意見発表した。一方伊波洋一宜野湾市長は、同市役所で記者会見し、「危険性は依然として放置されたままだ」と述べ、日米両政府の姿勢に不満を示した。伊波市長は、事故以降も騒音規制措置や「環境原則に関する共同発表」などの合意事項が守られていないと指摘。「世界一危険な飛行場として、ただちに閉鎖・返還すべきだ。日米両政府は安全基準を無視し、市民への危険性を放置して飛行場を運用すべきではない」と強調した。

キリスト教学院大学の学内NGO「ONE LOVE」のメンバー約10人は13日、名護市辺野古の海を守ることを目的に、砂浜にある米軍キャンプ・シュワブの有刺鉄線に辺野古の海や平和をイメージして作成した絵をくくり付けた。メンバーの1人で同大学院2年の新垣貨誠(まさたか)さん(24)は「辺野古の海をありのままの状態を守りたいと思った」と力を込めた。絵はことしの慰霊の日に、メンバーらが辺野古の海をテーマにし、縦1メートル、横3メートルの布に青や黄色のカラフルな色彩で、ジュゴンやウミガメ、魚などが描かれている。同日は米兵が台風で壊れた有刺鉄線を張り替える作業を実施し、絵は張り替えられた鉄線の上にくくり付けられた。途中、米兵が学生らの作業を手伝う場面もあった。新垣さんは「米軍が作業を手伝ったのは驚いたが、一人の人間としては変わらないのかもしれない。人ではなく、戦争に怒りを向けることが大切なのかと思った」との見方を示した。同大の佐藤絵美さん(21)は「辺野古に来て座り込みの人たちの話を聞くと、やはり基地が沖縄にあるのはおかしいと感じた。米兵が絵を張るのを手伝ったのは衝撃的だった。どういう意図か分からないが、沖縄の基地反対という思いを気にしていないのか、それとも慣れてしまっているのか」と複雑な表情を見せた。

● 8月17日

金武町立嘉芸小学校(平良瑞枝校長)の教職員やその家族ら約20人が7月27日、校外研修の一環として米軍キャンプ・ハンセンの第3医療大隊を訪れ米軍車両に乗るなどしていたことが17日までに分かった。在日米海兵隊や自衛隊のホームページ(HP)で、教員の感想として「戦術車両に乗り込んで中に座ったことがその日1日で一番楽しかった」などと紹介されている。これに対し平良校長は「金武町の基地の実態を学び、反戦や平和教育に生かすために見学した」と説明した上で、HPに記載されたコメントには事実誤認があるとして「訂正や削除を求めたい」と話した。同町教育委員会によると、教職員が研修で基地内を訪れるのは初めて。一行は基地内で昼食を取り、職員の案内で同大隊の設備を見学。担架や医療車両に乗ったり、基地内医療施設を訪れるなど約2時間ほど滞在した。海兵隊HPでは、校長コメントとして「海軍兵に対するイメージは否定的でしたが、今日皆さんが行っていることを垣間見たことで私見が変わった」と記載されている。平良校長は、同発言は否定した上で「基地を知らずに平和教育はできない」と説明。「乗ったのは医療用の車両で戦術車両ではない。基地への否定的なイメージは現在も変わっていない」と強調した。町教委の仲間教育長は「教職員が金武町の現状を知るために行った研修なら問題はない」とコメント。一方、通学区でもあり、被弾事件や騒音被害に苦しみ続けている伊芸区の池原政文区長は「事実関係を確認していないので何とも言えないが、教育者は一般人と違う。軍事車両に乗り込むようなことはあってはならない」と疑問を投げた。沖教組の山本隆司委員長は「校外研修の位置付けなら勤務時間内に職務の一環として行っていたことになる。宣撫(せんぷ)工作に使われることを想定できなかったのか疑問だ」と批判した。

● 8月19日

普天間飛行場代替施設建設に伴う環境影響評価(アセスメント)手続きに不備があるとして、県内外の344人が19日午後、国に対し方法書や準備書作成をやり直すよう求める行政訴訟を那覇地裁に起こす。アセス手続きそのものの不備を訴える訴訟は全国で初めて。原告は普天間飛行場移設に反対するヘリ基地反対協議会のメンバーや、アセス手続きを問題視するアセス法や環境問題に詳しい専門家ら。アセスのやり直しとともに、方法書、準備書について意見を述べる機会を侵害されたとして、原告1人につき慰謝料1万円の国家賠償も求める。同アセス手続きをめぐっては沖縄防衛局がアセス方法書作成前に事前調査を進めたり、方法書にはなかったヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)建設が準備書で明らかになるなどの問題点が指摘された。原告らは、準備書でヘリパッド建設などの追加修正が生じた時点でアセス手続きをやり直す義務が法に定められていると主張し、国のアセスやり直し義務の確認を求める。

普天間飛行場の辺野古への代替施設建設に伴い、建設工事のコンサルタント業務を行う「一般社団法人CSS」の設立総会が19日、名護市産業支援センターで行われた。設立には辺野古、豊原、久志の久辺3区、北部地域振興協議会、名護漁業協同組合の5団体が参加。総会で5人の理事が決定し、理事長に北部地域振興協議会の荻堂盛秀会長、副理事長に大城康昌辺野古区長が就任した。名護市もオブザーバー参加する。CSSの事業は、コンサルタント業務に加え人材派遣、資材調達など。留保した剰余金を利用し、地元の振興事業も行う。国に優先発注を要請するほか、大型工事を受注した大手ゼネコンに下請けなどを働き掛ける。

●8月25日

普天間代替施設建設に伴う環境影響評価(アセスメント)に関して、代替施設建設予定地の名護市は25日午後、準備書への市長意見を県環境政策課に提出した。意見書で市は、政府案に対して沖合移動を求める従来の名護市試案(南側350メートル、西側150メートル)を基本に評価書を書くよう求めた。市側から沖合移動について具体的な距離を提示するのは初めて。同時に、準備書で市試案が環境への影響が大きいとされたことから、次善策として政府案を南西方向に100メートル、200メートル沖合に出した案も検討するよう要望している。だがこれらの案はいずれも県アセス条例規則でやり直しを必要としない「軽微な修正」の範囲を超えており、要求通りになればやり直しは避けられず、国が目指す2014年の代替施設完成の移設計画に影響を与えかねない。準備書では、騒音の影響増減などを政府案など6案と比較検討した結果、市案は環境への負荷が大きいと評価された。市の意見書は「メイン滑走路を最も沖合に移動できる案を基本とし、評価書を作成すること」と明記。市基地対策室の荻堂盛邦室長は「政府案では騒音予測コンターのW値(うるささ指数)70が近くの集落にかかっており、外す必要がある」と提示の理由を説明する一方「アセスのやり直しは想定していない」との見解も示した。そのほか意見書では、準備書で新たに示されたヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)の移動や米軍との使用協定締結、低周波音の予測評価、回転翼機の施設間移動や訓練飛行の経路のほか、埋め立て土砂の購入先や搬入計画など、評価書で詳細に記載するよう求めた。普天間代替施設建設に係るアセス手続きは、10月13日までに知事意見が提出される。

●8月28日

宜野座村は28日、普天間代替施設建設に伴う環境影響評価(アセスメント)準備書への村長意見を県に提出した。村は、調査範囲拡大による再調査や、2本の滑走路の使い分け厳守の明記、集落上空飛行の可能性に言及した文言の削除などを求めた。村は再調査を求める理由に、事業計画の埋め立て面積が膨大であることを挙げた。海域や漁場への影響や、騒音被害を懸念したものの、要望が知事意見に反映され、事業者の沖縄防衛局が意見をくんで再調査することになれば、アセススケジュールや事業計画そのものの遅れは避けられない。V字型滑走路について、準備書が「集落上空を飛行することもあり得る」と記述したことに、村は「基本合意内容に反する」と強く反発し、削除を求めた。2本の滑走路については、飛行コースを海側に設定した滑走路を「離陸専用の滑走路として設置」と明記するよう要望し、滑走路を使い分けて、集落上空の飛行を回避するよう強く求めた。

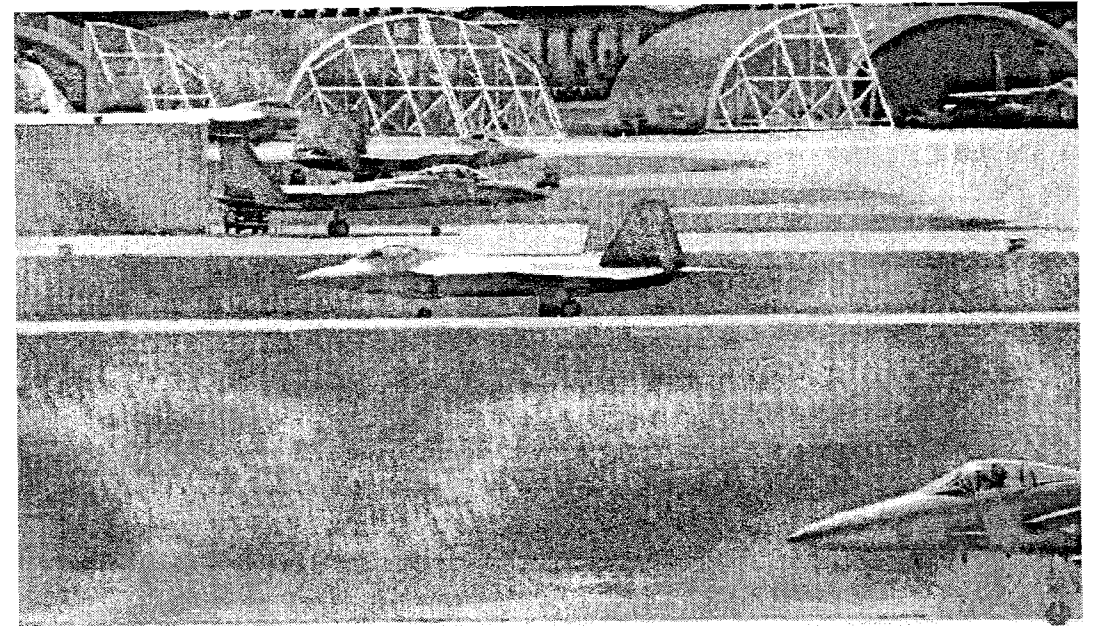
●9月1日

1日午前10時半ごろ、名護市辺野古の座り込みテント村前の浜に、銃のような物を携行した米兵らしき集団13人が海から上陸するのを座り込みのメンバーらが確認した。沖縄防衛局によると、同日は「訓練の通報は出ていない」と話している。メンバーらによると、集団は名護市豊原側の岩壁の裏手から現れ、浅瀬を歩いて渡り浜に上陸した。その後、辺野古漁港を横切り、米軍キャンプ・シュワブの中へ入っていった。

集団が上陸する前には、海上で米軍がゴムボートを出し、同豊原方面に向かうのを同メンバーらが確認しているが、米兵が乗っていたかは不明という。集団がシュワブ方面に向かうと同時に、ゴムボートもシュワブ方面に向かって行ったという。

●9月2日

2日午前10時半ごろ、銃のようなものを携行した米海兵隊の兵士12人ほどが名護市辺野古の海岸から辺野古漁港の民間地を通り抜けてキャンプ・シュワブへと徒歩で向かうのを海岸で座り込みをしている住民らが目撃した。兵士が銃のようなものを携行して漁港から基地内に入るの1日も確認されている。住民らによると、沖合にゴムボート3艇を確認した。しばらくして豊原側の岩場から兵士が歩いてきて浜に上陸した。メンバーの質問に対して兵士は「泳ぎの訓練をしている。期間は2週間ほど」と説明し、所属は「キャンプ・シュワブ」と話したという。在沖米海兵隊は「1日と2日に目撃された海兵隊員は移動をしていた。移動は沖縄防衛局への事前通知は



外来機のF22が並ぶ嘉手納 (09/8/21、リムピース提供)

必要ないものだ」と説明。沖縄防衛局は「米側は移動なので問題ないと考えているとのことだが、このような行為は地元への配慮が欠けていると考えられるので、差し控えるよう申し入れる」と述べ、漁港内の移動中止を求める考えを明らかにした。今後、事実関係の詳細を確認した上で米側に要請する。名護市は「訓練で民間地域を移動するという連絡はなかった。しかも銃のようなものを持って漁港を通過するのはおかしい。これが施設間の移動に当たるとどうかも疑問だ」と今回の行為を強く非難した。県基地対策課は「歩兵の移動だと言われれば、日米地位協定上は問題ないということになるのだろう」と問題視しない考えで、米側への申し入れも行っていない。

●9月6日

沖縄平和市民連絡会とヘリ基地反対協の代表は6日、那覇市の民主党県連事務所に喜納昌吉代表を訪ね、普天間飛行場の県外移設を政権公約に盛り込むよう、党本部に働き掛けることを要請した。喜納代表は「選挙期間中、党幹部はそう(県外移設)を申し上げてきた。皆さんの気持ちをしっかり伝える」と答えた。喜納県連代表と瑞慶覧朝敏衆院議員は7日上京し、党本部に普天間飛行場の閉鎖と県外移設を公約に盛り込むよう申し入れる。一方、喜納代表は「沖縄の基地問題が日米間の問題の最先端になっている。重要な問題であり、アメリカは簡単に引かないという感触がある。自公政権がやったことを民主党が背負っているということを理解してもらいたい」と述べた。

市民連絡会の新崎盛暉代表世話人は「米側は『米軍再編は、国家間の合意事項』と言っているが、県民は一貫して県内移設を反対してきた。今回の選挙結果もその表れだ」と語った。

●9月7日

県文化環境部は7日、08年度の航空機騒音測定結果を発表した。嘉手納飛行場周辺15測定局のうち9局(07年度と同数)、普天間飛行場周辺9測定局中3局(同)で、WECPNL(W値=うるささ指数)が環境基準値を超えた。嘉手納周辺は騒音発生回数が10局で07年度を上回った。航空機騒音規制措置で飛行が制限されている午後10時から翌午前7時の騒音発生回数(月平均)は嘉手納で07年度の222.0回からほぼ倍増の400.7回となり、同措置を日米合意した1996年以降で最多を記録した。普天間飛行場周辺で騒音回数が増えたのは1局だが、減少した8局でも減少幅は最大で大幅な改善はなかった。那覇空港周辺でも3局中1局でW値が環境基準値を超えた。

普天間飛行場代替施設建設に伴う環境影響評価(アセスメント)手続きで、準備書の審査をしている県環境影響評価審査会(津嘉山正光会長)の第6回会合が7日、宜野湾市内で開かれた。97年にアセス法案の作成過程に従事した千葉大学法経学部の倉阪秀史教授が参考人として出席。倉阪教授は、準備書に記載されたヘリパッドなど追加施設について書面で「環境影響を増加させる方向での事業内容の追加で、修正方向としては望ましくない」との

見解を表明。追加事項が手続きやり直しの対象となり得るものと示唆した。一方で、手続き自体の違法性について「現在係争中」と述べるにとどめ、「法令違反であるとは必ずしもいえない範囲がある」と制度の解釈上のグレーゾーンにも言及しており、事業者がやり直す可能性は不透明だ。倉阪教授は方法書段階で追加修正の資料が2度提出されたことについては「それ自体に法的な逸脱はないが、方法書相当の資料と考え、一連の手続きが行われるよう配慮すべきだった」と指摘し、事業主体の国が「住民意見や関係市町村の意見を聞くべきだった」と述べた。審査会は辺野古アセスやり直し訴訟の弁護団長の三宅俊司氏からも聴取。三宅氏は方法書への2度の追加修正資料の提出は「最初の方法書が体をなしていないことを示すもので、国は方法書作成義務を尽くしていない」と手続きの違法性を指摘、やり直しを求めた。アセス法や条例の解釈について専門家に意見を求めるのは初めて。

●9月10日

連立政権3党合意文書に、普天間飛行場の名護市辺野古への移設見直しが明文化されなかったことについて、名護市のヘリ基地反対協議会の安次富浩代表委員は「県民の声は普天間の即時閉鎖と新基地建設反対だ。合意内容に盛り込んでほしかった。残念」と語った。

一方、辺野古区有志会代替施設推進協議会の宮城安秀会長は「県外移設を明示できなかったのは、結局玉虫色の合意で濁そうということではないか。米国を説得できるか、ほかに持って行く場所があるか、という問題がある。現実的に県外移設は厳しい」と話した。宜野湾市の伊波市長は「日米地位協定改定や在日米軍基地のあり方見直しをきちんと確認できてよかった」と評価。「鳩山由紀夫民主党代表は選挙前、選挙後も県内移設反対の意向を示しており（合意を順守すれば）県外の方向性は定まらと思う」と語った。

基地の県内移設に反対する県民会議の山城博治事務局長は「鳩山代表は再三『辺野古は見直す』と県民に訴えてきた。明文化を避けたのは後退の感が否めない」と指摘。合意文書についても「見直しの『方向』との表現が気になる。『その方向で努力したがだめだった』という逃げではなく、力強い解決への努力を求める」と強調した。基地を環境問題の観点でとらえ活動を展開している沖縄生物多様性市民ネットワークの伊波義安共同代表は「どうして躊躇（ちゅうちょ）するのか」と合意に時間がかかったことに不満を示し「前政権と同じと言われないよう米国と対等な関係を築いてほしい」と語った。

沖縄防衛局は10日午前11時50分ごろから約2時間かけて、普天間飛行場移設先の名護市辺野古沿岸域で米軍の協力を得て同飛行場所属のヘリコプター（CH53E）2機を使い、試験飛行（デモフライト）を行い、住宅地域など15カ所で騒音と低周波音を測定した。県と名護市も独自で騒音測定した。当初9日に実施予定だったが、ヘリの整備不良で延期していた。辺野古区内の調査でホバリング（空中停止飛行）時に80.6デシベル（交通量の多い交差点程度の騒音）を記録したほか、豊原区で最大71デシベルを観測し、島袋吉和名護市長はあらためて滑走路の沖合移動を求める考えを強調した。防衛局は、今回の調査結果を普天間移設の環境影響評価（アセスメント）には組み込まない方針。県は、今回の調査結果を見た上で、普天間アセスで10月13日が期限の準備書への知事意見の内容を検討したいとしている。滑走路の沖合移動を求めている県側が、沖合移動案で調査を実施しなかった結果について、知事意見でどのような表現で言及するかが注目される。防衛局は、調査結果を9月中旬にまとめるとして速報値は公表していない。試験飛行には、島袋吉和名護市長や東肇宜野座村長が現場で体感したほか、県職員らも立ち会った。沖縄気象台によると、名護市辺野古の海域に一番近いうるま市宮城島の気象観測所では、10日正午の天気は晴れ、南南東の風3.2メートル、気温は29.6度を観測した。名護市街地にある名護特別地域気象観測所の同日正午の天気は晴れ、西の風2.3メートル、気温は31.2度だった。

●9月11日

3月に米兵1人が死亡、2人が負傷した名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ内廃弾処理場で、米海兵隊が中断していた同処理場の使用を開始したことが11日、分かった。名護市基地対策室によると同日、シュワブ内で大きな爆発音を確認し、米海兵隊は「2、3週間前から使用を開始した」と回答。また最大101.7デシベルの爆発音が近辺で観測された。同対策室が沖縄防衛局を通し米海兵隊に確認すると、海兵隊は「爆発事故以来EOD（廃弾処理場）3の使用を見合わせていたが2、3週間前から使用を開始した」と回答したが、内容は答えなかったという。廃弾処理場での爆破処理は「好意的通報」が地元へ通知されるが、今回市への事前通知はなかった。基地対策室は、連絡を徹底するよう防衛局に申し入れた。

●9月14日

米軍普天間飛行場代替施設建設に伴う環境影響評価（アセスメント）準備書の内容を審査する県環境影響評価審査会（津嘉山正光会長）の第7回会合が14日、那覇市内で開かれ、沖縄防衛局から意見聴取した。準備書で「影響が少ない」としたジュゴンの調査結果に関連し、防衛局は、自らが過去に移設先の名護市辺野古で確認した食跡の可能性のデータを一転、排除し、検討から除いたと明らかにした。審査会はジュゴン調査の不徹底を指摘、あらためて複数年の調査を求めた。

防衛局からの聴取は、現場視察をのぞき準備書審査では3回目。今回の審査会でも、埋め立て用海砂の調達計画やジュゴンの複数年調査、潮流予測・評価の根拠などについて、防衛局から明確に示されなかった。

防衛局からの対面聴取は今回で終了し、審査会は9月中旬に知事への答申を目指す。

●9月18日

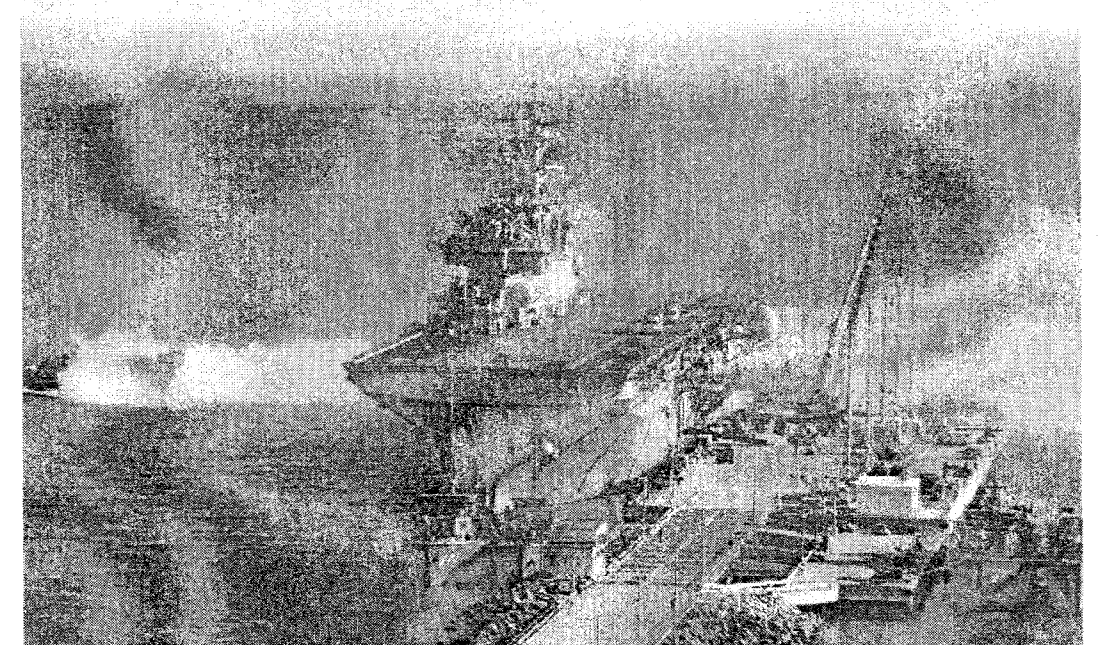
普天間基地の県内移設に反対する県民会議が、新政権に対して普天間基地の即時閉鎖、辺野古移設の中止を求める集会（県庁前の県民ひろばにて）とデモを行い、550人が参加した。

●9月21日

「わたた地球（しま）はわたたーが守る」をテーマにした音楽祭「ピース・ミュージック・フェスタ！ 09 フロム 宜野湾」が21日、宜野湾市の海浜公園屋外劇場で行われた。今年で4回目。石垣市白保出身の唄者（うたしゃ）・新良幸人 With サンデーやサルサバンドのカチンバ1551、シンガー・ソングライターの加藤登紀子さんから14組のミュージシャンが「戦争はいらない」のメッセージを音楽に乗せて発信した。平和や環境問題に積極的にかかわってきた加藤登紀子さんは、宜野湾を拠点に活動するバンド・太陽風オーケストラや唄者の上間綾乃さんと共演。県出身バンド・モンゴル800の「あなたに」や「100万本のバラ」などを熱唱した。加藤さんは「わたしが初めて沖縄に来た1973年は、（復帰後も基地問題などが解決しなかったことに）沖縄中の人々が怒っていた。今の若者に怒りはあるか」と観客に語り掛けた。「辺野古、泡瀬を絶対に守ろう」と会場と一体になり宣言した。アイヌの伝統音楽や、それを現代風にアレンジした曲を樺太アイヌの弦楽器・トンコリを自在に操り奏でるオキ・ダブ・アイヌ・バンドも出演。アイヌの苦難の歴史を、県土の多くが基地に使われている沖縄と重ね悲哀を込めて披露した。同音楽祭は沖縄の基地問題を何とかしたいと県内外で活躍するミュージシャンらが集まり、米軍基地建設に揺れる名護市辺野古の浜で06年から始まった。昨年は沖縄の現状を全国に伝えたいと、初めて東京で開かれた。今回は普天間基地を抱える宜野湾市で行われた。

（みながわ みずぬ）

普天間へのヘリをおろしたエセックス（09/8/13、リムピース提供）



誰のための戦争？

遠隔操作で誘導無人爆撃機から

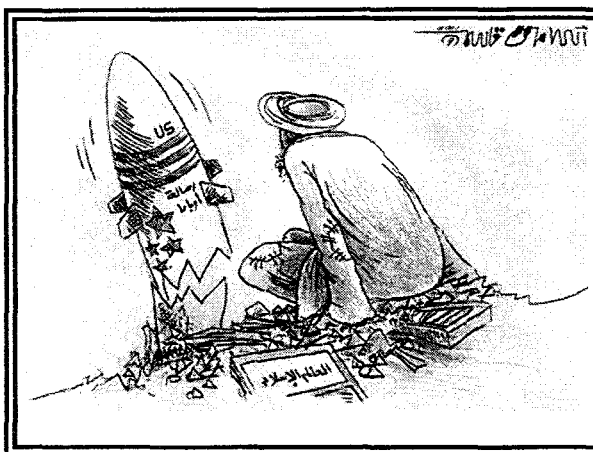
発射されるミサイルの標的が

テロとは無関係の

アフガンの農民とは…

もはや

「テロとの戦い」に大義はない！



編集室から

●前回の振り込みのお願いに、多くの方から送金していただきました。本当にありがとうございます。でも、まだ安心という段階ではありません。涼しくなっまいました。振り込みがまだの方は、郵便局へ足をお運びを。大きな郵便局ですと、機械での振り込みはかなり遅くまでやっているようです。

●政権交代と、浮かれているばかりではいけない状況がオキナワから。辺野古の座り込みテント前に、米兵が普通に上陸するなどは、これは挑発なのでしょうか。また、ヨコスカには多くの米艦船が入港です。

Global Vision !



会計報告 (09.7.21 ~ 09.9.20)

【収入】

1 先月からの繰越	83,012
2 当期の収入	124,000
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	12,000
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	90,000
(2)カンパ収入	22,000
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

3 当期の支出	143,238
(1)郵送費	26,868
(2)文具・備品	2,430
(3)振込手数料	2,120
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費・備品	1,820
(7)借入金返済	110,000

【残高】

4 次月への繰越	63,774
----------	--------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会

連絡先連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東 3-38-15 田巻一彦方 電話・fax ●045-531-1341 eMail ●QZT04441@nifty.com

郵便振替口座●00160-7-136148「キャッチピース」定価●100円 (通信会員年間3,000円)